

別記様式第1号の2の2（第3条の2関係）（第51条の9関係）

① 防火 管理者選任（解任）届出書
 防災

横浜市③ ○○消防署長		② 年 月 日				
		届出者 ④ 住所 _____ (法人の場合は、名称及び代表者氏名)				
		氏名 _____				
⑤ 下記のとおり、		防火 管理者を選任（解任）したので届け出ます。 防災				
記						
防火 対象物 又は 建築物その他の 工作物	所在地	⑥ 横浜市○○区○○町○番○号				
	名称	⑦ ○○ビル（1階喫茶○○）		電話（ ）		
	用途	⑧ 複合用途 (飲食店)	令別表第1	(16) 項イ	収容人員	⑨ 300(36)
	種別	⑩ <input type="checkbox"/> 甲種	<input type="checkbox"/> 乙種	管理権原	⑪ <input type="checkbox"/> 単一権原	<input type="checkbox"/> 複数権原
	区分	名称		用途	収容人員	
	※令第2条を適用するもの	_____ ⑫ _____				
	※令第3条第3項を適用するもの	_____ ⑬ _____				
防火・ 防災 管理者 選任	フリガナ 氏名・生年月日	⑭ _____		年 月 日生		
	住所	⑮ _____				
	選任年月日	⑯ _____				
	職務上の地位	⑰ _____				
	資格	講習	種別	⑱ <input type="checkbox"/> 甲種（ <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習） <input type="checkbox"/> 乙種		<input type="checkbox"/> 防災管理（ <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習）
			講習機関	⑲ _____		
		修了年月日	⑳ _____		年 月 日	年 月 日
		その他	㉑ 令第3条第1項第 号()		令第47条第1項第 号()	
			㉒ 規則第2条第 号()		規則第51条の5第 号()	
	解任	氏名	㉓ _____			
解任年月日		㉔ _____				
解任理由		㉕ _____				
その他必要事項	㉖ _____					
※※ 受付欄	※※ 経過欄					
備考						

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 「防火 防災」の横書きの文字については、該当しない文字を横線で消すこと。
- ※印の欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。
- 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
- 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
- 印のある欄については、該当の印にレを付けること。
- ※※印の欄は、記入しないこと。

番号	記入事項及び記入要領
①	防火 防災のうち、該当しないものを＝で抹消する。
②	届出書の提出年月日を記入する。
③	当該防火対象物を所轄する区名を記入する。 (例:横浜市鶴見消防署長)
④	当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。 なお、法人の場合は、法人の所在地、名称及び代表者の職・氏名を記入する。
⑤	防火 防災のうち、該当しないものを＝で抹消する。 「選任(解任)」のうち、不要な部分を＝で抹消する。ただし、選任及び解任を同一の届出で行う場合は、そのままにする。
⑥	当該防火対象物の所在地を記入する。
⑦	「〇〇ビル」等当該防火対象物の正式名称及び電話番号を記入する。 なお、複合用途の場合は、建物名称の後ろに(〇階 事業所の名称)及び事業所の電話番号を記入する。
⑧	消防法施行令別表第1に基づき、当該防火対象物の用途と項区分を記入する。 なお、複合用途の場合は、建物用途の後ろに(事業所の用途)を記入する。
⑨	消防法施行規則第1条の3の算定方法により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入する。 なお、複合用途の場合は、建物収容人員の後ろに(事業所の収容人員)を記入する。
⑩	消防法施行令第3条の規定に基づき、該当する方の口印にレを記入する。
⑪	当該防火対象物の管理権原数について、該当する方の口印にレを記入する。
⑫	同一敷地内に同一管理権原の2以上の防火対象物がある場合は、各棟ごとの名称、用途等を記入する。 棟が多くて記入しきれない場合は、適宜別添用紙を添付することができる。
⑬	消防法施行令第3条第3項を適用するものによっては、届出者の管理する事業所の名称・用途・収容人員を記載する。 記載事項が多くて記入しきれない場合は、適宜別添用紙を添付することができる。
⑭	防火(防災)管理者となる者の氏名及び生年月日を記入する。
⑮	防火(防災)管理者となる者が住民登録している住所を記入する。
⑯	管理権原者から当該防火対象物(事業所)の防火(防災)管理者として選任された年月日又は届出年月日を記入する。
⑰	防火(防災)管理者となる者の選任時の職務上の地位(組織上の地位)を記入する。 (例:店長、支店長 ※組織上の地位がない場合は空欄)
⑱	受講した防火(防災)管理講習の種別について、該当する方の口印にレを記入する。
⑲	防火(防災)管理講習を受講した消防機関名を記入する。 (例:横浜市消防局、〇〇消防本部、日本防火協会)
⑳	講習を受講し、修了証に記載されている年月日を記入する。
㉑	講習修了以外の資格で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入する。 ※ 資格内容の証明書の写しを添付する。
㉒	防火(防災)管理者を解任する者の氏名及び生年月日を記入する。
㉓	管理権原者から当該防火対象物(事業所)の防火(防災)管理者として解任された年月日又は届出年月日を記入する。
㉔	解任する理由を具体的に記入する。 (例:「退職」、「異動」)
㉕	新たに防火(防災)管理者が必要になった理由等を簡潔に記入する。 (例:「新築」、「従業員の増加」)

※ 当該防火対象物の詳細につきましては、所轄する区の消防署に、届出時又は電話でお問い合わせください。